Ⅴ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律（平成18年法律第119号）附則第１条及び第２条第１項の規定により、当基金は、平成25年４月１日までに解散することとなっておりますが、同第２条第２項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律附則第２条の２第１項の規定により、平成22年９月30日において、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第13条第１項第１号から３号まで及び第５号に掲げる業務（これに付帯する業務を含む）並びに同条第２項に規定する業務は行わないこととなりました。

Ⅵ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅷ．追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月））を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物及び附属設備	9,697,012	0	0	9,697,012	3,891,262	820,191	0	5,805,750	
	工具器具備品	44,082,054	450,240	3,711,317	40,820,977	38,779,112	459,401	0	2,041,865	※１
	計	53,779,066	450,240	3,711,317	50,517,989	42,670,374	1,279,592	0	7,847,615	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	9,697,012	0	0	9,697,012	3,891,262	820,191	0	5,805,750	
	工具器具備品	44,082,054	450,240	3,711,317	40,820,977	38,779,112	459,401	0	2,041,865	
	計	53,779,066	450,240	3,711,317	50,517,989	42,670,374	1,279,592	0	7,847,615	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	105,753,601	0	0	105,753,601	103,470,207	1,608,390	0	2,283,394	
	計	105,753,601	0	0	105,753,601	103,470,207	1,608,390	0	2,283,394	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
無形固定資産合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	ソフトウェア	105,753,601	0	0	105,753,601	103,470,207	1,608,390	0	2,283,394	
	計	105,974,601	0	0	105,974,601	103,470,207	1,608,390	0	2,504,394	
投資その他の資産	投資有価証券	7,867,497,020	0	3,808,338,720	4,059,158,300			0	4,059,158,300	※２
	計	7,867,497,020	0	3,808,338,720	4,059,158,300			0	4,059,158,300	

※１　当期減少額は、不要備品を廃棄したことによるものです。

※２　当期減少額は、投資有価証券を売却し、特別給付金支給事業の経費に充当したことによるものです。

２．有価証券の明細

⑴　流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。